



## 平成26年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月29日

上場取引所 東

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社

コード番号 8068 URL <http://www.ryoyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大内 孝好

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 堀切 豊

TEL 03-3543-7710

四半期報告書提出予定日 平成25年9月12日

配当支払開始予定日

平成25年10月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年1月期第2四半期の連結業績(平成25年2月1日～平成25年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第2四半期	44,000	△1.5	801	74.6	966	96.4	652	172.7
25年1月期第2四半期	44,688	1.3	458	△42.6	492	△45.9	239	△54.0

(注) 包括利益 26年1月期第2四半期 1,669百万円 (582.9%) 25年1月期第2四半期 244百万円 (△57.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第2四半期	25.26	25.18
25年1月期第2四半期	9.26	9.25

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期第2四半期	75,096	62,586	62,586	83.3	2,421.34	
25年1月期	72,490	61,303	61,303	84.5	2,371.67	

(参考) 自己資本 26年1月期第2四半期 62,535百万円 25年1月期 61,252百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年1月期	—	15.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	5.5	1,600	121.5	1,850	103.3	1,150	171.4	44.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期2Q	28,800,000 株	25年1月期	28,800,000 株
② 期末自己株式数	26年1月期2Q	2,973,278 株	25年1月期	2,973,074 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年1月期2Q	25,826,804 株	25年1月期2Q	25,827,536 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) 品目別売上高 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、欧州経済の低迷や中国の成長鈍化といった世界経済の動向に不透明感が残るものの、政府の経済政策による輸出・生産動向の持ち直しや為替水準の改善などにより、景気回復への期待感が高まっています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、一部分野では需要回復の兆しが見え始めましたが、半導体関連は未だ厳しい状況が続いています。一方、コンピュータ関連は企業のIT投資に一服感がある中、インフラ系は比較的堅調に推移しています。

このような環境の中で当社グループは、主力商品の各種半導体や、システム情報機器・ネットワーク関連商品等の販売、さらには中長期的な収益の拡大に向けた高付加価値型のサービス・ソリューションの展開に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は440億円（前年同期比1.5%減）、営業利益は8億1百万円（前年同期比74.6%増）、経常利益は9億66百万円（前年同期比96.4%増）、四半期純利益は6億52百万円（前年同期比172.7%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

#### (半導体)

売上高は223億34百万円で、前年同期より6億69百万円（2.9%）減少しました。

- ・集積回路の売上高は143億85百万円で、前年同期より14億16百万円（9.0%）減少しました。これは、パソコン向けMPUやアミューズメント機器向けメモリーが減少したためです。
- ・半導体素子の売上高は79億49百万円で、前年同期より7億47百万円（10.4%）増加しました。これは、産業機器向けパワー半導体が増加したためです。

#### (システム情報機器)

売上高は169億3百万円で、前年同期より1億47百万円（0.9%）減少しました。

これは、パソコン向けソフトウェアが減少したためです。

#### (電子部品他)

売上高は47億61百万円で、前年同期より1億28百万円（2.8%）増加しました。

これは、通信や産業用途向け液晶が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

#### ① 日本

パソコン向けソフトウェア及びMPUが減少したことにより、外部顧客への売上高は370億13百万円となり、前年同期より3億86百万円（1.0%）減少しましたが、売上総利益率の改善により、セグメント利益は7億31百万円となり、前年同期より2億92百万円（66.6%）増加しました。

#### ② アジア

モバイル端末向け半導体や液晶が減少したことにより、外部顧客への売上高は69億86百万円となり、前年同期より3億2百万円（4.2%）減少しましたが、低採算案件の終息等に伴う売上総利益率の改善により、セグメント利益は63百万円となり、前年同期より32百万円（103.2%）増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は750億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億6百万円増加しました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は125億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億23百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は625億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億82百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、運転資金の減少や有価証券の満期償還等により144億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が9億82百万円となったことに加え、仕入債務が8億11百万円増加したことによる運転資金の減少等により7億73百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ23億96百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出52億92百万円がありましたが、有価証券の満期償還による収入90億円等により4億8百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ23億20百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により3億87百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成25年8月26日に公表した数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,226	15,932
受取手形及び売掛金	23,295	24,067
有価証券	10,999	8,493
商品及び製品	11,348	11,827
繰延税金資産	119	192
その他	583	593
貸倒引当金	△20	△13
流動資産合計	59,551	61,093
固定資産		
有形固定資産	265	252
無形固定資産	602	570
投資その他の資産		
投資有価証券	10,884	11,946
その他	1,188	1,234
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	12,070	13,178
固定資産合計	12,938	14,002
資産合計	72,490	75,096
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,937	10,150
未払法人税等	180	406
未払消費税等	21	45
賞与引当金	110	134
その他	904	554
流動負債合計	10,153	11,291
固定負債		
退職給付引当金	889	898
繰延税金負債	46	225
その他	95	94
固定負債合計	1,032	1,218
負債合計	11,186	12,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	37,987	38,252
自己株式	△3,295	△3,295
株主資本合計	61,700	61,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	814
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△962	△244
その他の包括利益累計額合計	△447	569
新株予約権	50	50
純資産合計	61,303	62,586
負債純資産合計	72,490	75,096



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
売上高	44,688	44,000
売上原価	40,874	39,977
売上総利益	3,814	4,022
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	△7
給料及び賞与	1,336	1,319
賞与引当金繰入額	88	134
退職給付費用	92	68
賃借料	218	179
減価償却費	70	93
その他	1,547	1,433
販売費及び一般管理費合計	3,355	3,221
営業利益	458	801
営業外収益		
受取利息	67	87
受取配当金	23	34
為替差益	—	3
仕入割引	4	5
その他	14	42
営業外収益合計	110	174
営業外費用		
売上割引	0	1
為替差損	71	—
有価証券評価損	—	6
固定資産廃棄損	3	0
その他	1	0
営業外費用合計	77	9
経常利益	492	966
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	—	15
税金等調整前四半期純利益	492	982
法人税、住民税及び事業税	232	390
法人税等調整額	20	△60
法人税等合計	252	329
少数株主損益調整前四半期純利益	239	652
四半期純利益	239	652

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	299
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	74	718
その他の包括利益合計	5	1,017
四半期包括利益	244	1,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244	1,669
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	492	982
減価償却費	86	99
有形固定資産除売却損益(△は益)	3	0
為替差損益(△は益)	28	△14
引当金の増減額(△は減少)	5	25
受取利息及び受取配当金	△90	△122
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△683	△255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△899	△259
仕入債務の増減額(△は減少)	△49	811
未払消費税等の増減額(△は減少)	△101	23
その他	△58	△454
小計	△1,266	821
利息及び配当金の受取額	84	119
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△441	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	773
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△2,500
定期預金の払戻による収入	2,000	2,000
有価証券の取得による支出	△2,000	△3,000
有価証券の償還による収入	4,000	9,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△339	△53
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△602	△5,292
投資有価証券の売却による収入	—	149
その他	29	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△387	△386
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389	△387
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,893	1,206
現金及び現金同等物の期首残高	13,336	13,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,443	14,432

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

① 前第2四半期連結累計期間（自平成24年2月1日 至平成24年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,399	7,289	44,688	—	44,688
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,701	97	2,799	△2,799	—
計	40,100	7,387	47,488	△2,799	44,688
セグメント利益	438	31	470	△11	458

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当第2四半期連結累計期間（自平成25年2月1日 至平成25年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,013	6,986	44,000	—	44,000
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,932	75	3,007	△3,007	—
計	39,945	7,062	47,008	△3,007	44,000
セグメント利益	731	63	795	6	801

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(7) 重要な後発事象

(株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

① 新株予約権の名称

菱洋エレクトロ株式会社 第2回 新株予約権

② 新株予約権の総数

500個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

③ 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社取締役(社外取締役を除く) 5名 500個

④ 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

⑤ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株当たり1円

⑥ 新株予約権の払込金額の算定方法

割当日においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算定した金額とする。

⑦ 新株予約権の行使期間

平成25年9月28日から平成65年9月27日までとする。

⑧ 新株予約権の行使の条件

当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

⑨ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑩ 新株予約権を割り当てる日

平成25年9月27日

#### 4. 補足情報

##### (1) 品目別売上高

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)		増減額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半導体	集積回路	15,801	35.4	14,385	32.7	△1,416
	半導体素子	7,202	16.1	7,949	18.1	747
	小計	23,004	51.5	22,334	50.8	△669
システム情報機器		17,051	38.1	16,903	38.4	△147
電子部品他		4,633	10.4	4,761	10.8	128
合計		44,688	100.0	44,000	100.0	△688